

米中新冷戦とバイデン外交戦略

福井県立大学 客員教授 中島 精也
丹羽連絡事務所 チーフエコノミスト

バイデン政権の内政の柱はコロナから甚大な被害を被った米国民の救済と経済の復興であり、外交の最優先課題は台頭する中国の封じ込めである。バイデン大統領は2月4日の国務省での外交政策スピーチ (Remarks by President Biden on America's Place in the World)、3月3日のホワイトハウスが発表した「暫定的な国家安全保障戦略の指針 (Interim National Security Strategy Guidance)」、そして3月25日の就任後初の記者会見で専制国家である中国との競争に勝利し中国の世界覇権を許さないと明言して、米中新冷戦時代の幕開けを強く印象づけた。

バイデン外交の基本認識は、①世界は民主主義と専制主義のいずれの方向に進むかの岐路に立たされている、②専制国家の盟主が中国である、③米中は経済、貿易、軍事、宇宙、テクノロジー、サイバー、人権と多くの分野で競合している、④これ以外のグローバルリスクとして気候変動、パンデミック、テロ、核拡散があげられる、⑤過去4年間のトランプ政権の自国第一主義が民主主義同盟国との関係を損ない、外交問題への対応が遅れ、米国の安全保障を脆弱化させた、というものである。そこでバイデン大統領はトランプ前政権の外交方針を改め、国際問題に積極的に関与し、同盟国と連携して、専制国家、特に中国の覇権を阻止するとともに、グローバルリスクの解決に向かう決意を明らかにしている。

バイデン政権は中国の脅威について、①経済的には知的財産権の侵害、補助金など不正貿易慣行により不当に貿易黒字を拡大、留学生、研究員を使って人的或いはサイバーで技術を盗用、中国に進出した米企業に強制的

に技術移転を迫り、不正に入手した技術で競争力を強化して経済成長の促進につなげている。②軍事的には軍拡が著しい。2021年の国防予算は前年比6.8%増の1兆3553億元(22.6兆円)、核戦力、ミサイル開発に加えて宇宙、サイバー空間での攻撃能力のアップ、そして近年目を引くのが海軍力の増強である。既に艦艇数では米国を凌駕しており、その差は今後更に拡大する方向である。これらを背景に尖閣諸島海域、台湾海峡、南シナ海での示威行動を強めている。

③人権については新疆ウイグル自治区でイスラム教徒の少数民族ウイグル人を再教育の目的で収容施設に強制移送して、ウイグル族の伝統文化を破壊して漢民族への同化政策を進めている。また、収容所内では人道上許されない行為が横行しており、ウイグル民族弾圧は一種のジェノサイド (genocide: 民族大量虐殺) である。香港では2020年の国家安全維持法により、中国返還後50年の「一国二制度」を定めた1984年英中共同宣言が中国側から一方的に破棄され、その後、国家安全維持法に抵触したとして民主活動家が収監され、民主派議員を締め出す選挙法改正を行うなど徹底した民主弾圧を進めている。

④中国は国際社会への影響力を強めるための戦略として国際機関の要職を占めるべく動いている。国連の15の専門組織のうち、UNIDO (国連工業開発機関)、ITU (国際電気通信連合)、ICAO (国際民間航空機関)、FAO (国連食糧農業機関) と4機関のトップが中国人であり、他にIMF (国際通貨基金)、WTO (世界貿易機関)、WHO (世界保健機関)、WB (世界銀行) などでもトップに準ずるような重

要ポストを獲得している。また「一帯一路」で途上国のインフラ整備に巨額の資金援助を行うことで友好国を増やして、国際機関での中国の立場を強化すると共に、借金返済の猶予と引き換えに港灣などの管理権を獲得するなど帝国主義的な手法も駆使して支配を強めている。

⑤中国の行動をコントロールできない国際機関や制度の欠陥が露呈している。例えばWTOの国際貿易ルールに関して、中国は国有企業を優先する非市場経済国でもあり、補助金や規制の情報が開示されないの、透明性の確保と監視が行き届かない。世界第2位の経済大国であるにもかかわらず、いつまでも途上国扱いを要求して、中国に有利なルール（セーフガード、関税引き下げ、輸出補助金、紛争解決手段など）を手放そうとせず、貿易のイコールフットリングが担保されない。そして、情報通信などその他の分野でも中国は自国優位の国際ルール作りに邁進しており、これは安全保障上の脅威である。

⑥テクノロジーの進歩が中国など専制国家に悪用されるリスクが大きい。AIや量子コンピューターなどの技術進歩は国家間の経済、軍事バランスに限らず、将来の仕事、富、格差など全てを決めてしまう。メリットとしてはクリーンエネルギー技術の進展による気候変動の抑制、バイオテクノロジーを使った病気治療、次世代通信インフラの構築によるビジネスの拡大などが期待できるが、その一方で、きちんとしたルール作りができないと、悪用されて個人の権利や民主的価値が損なわれ、国家間の紛争に発展しかねない。

バイデン政権はこれらの脅威に対抗して軍事、テクノロジー、国際制度など様々な分野で米国がとるべき戦略を明らかにしている。まずは軍事力の強化である。米軍の構成、能力、規模を再評価して、技術、装備、人的能力のアップを図るべく予算を振り向ける。次に同盟関係の再構築である。中国の脅威に米国が単独で立ち向かうのではなく、同盟国と

協力して対処する方針である。3月24日プリンケン国務長官はブリュッセルのNATO（北大西洋条約機構）外相会談に出席し、トランプ政権で悪化したNATO同盟国との関係を修復し、連携して中国に対抗すると述べた。また、バイデン大統領も明くる25日EU首脳とのビデオ会議に参加して米欧関係の再建を確認した。この間、米欧が新疆ウイグル自治区での人権侵害に対して対中制裁で足並みを揃えたことは大きな意味を持つ。

また、インド太平洋地域の安全保障については日米豪印戦略対話（QUAD）を軸に中国包囲網を構築する方針である。3月12日に4ヵ国首脳TV会議が行われたが、「自由で開かれたインド太平洋のため、法の支配、航行及び上空飛行の自由、紛争の平和的解決、民主的価値、領土保全を支持する」との共同声明を発表し、中国が進めている「力による現状変更」を認めないと強調した。そして、この「QUAD精神」に賛同するようASEAN及びEUにも働きかけを続けている。

この呼びかけに応じて、ドイツはフリゲート艦「バイエルン」をインド太平洋に派遣する方針を発表、フランスは既に今年2月フリゲート艦「プレリアル」を日米共同訓練に参加させるとともに、原子力潜水艦「エムロード」を南シナ海に派遣してパトロール航行を実施、更に4月にインド洋でQUADとの合同訓練にも参加している。また、香港の英中共同宣言を踏みにじられた英国は対中姿勢を一段と硬化させている。イラク戦争で見せた米英同盟の再構築により、中国封じ込めを図ろうとしており、空母「クイーン・エリザベス」を年内にインド太平洋に派遣する予定だ。オランダのフリゲート艦「エフェルトセン」も英空母に同行するとされているが、EUとしてはEU自体の「包括的なインド太平洋戦略」の策定を急ぎ、統一した方針で「開かれたインド太平洋」の実現を目指す方針である。

日米同盟に関しては3月16日東京で開催された日米安全保障協議委員会（2プラス2）

で、①自由で開かれたインド太平洋とルールに基づく国際秩序の推進、②海警法等への懸念、③日米安保条約第5条に基づく尖閣防衛、④日本は自らの防衛力強化、⑤米国は核能力も含めて日本を防衛、⑥台湾海峡の平和、⑦南シナ海での中国の不法な海洋権益に反対、⑧宇宙、サイバーで協力、⑨新疆ウイグル自治区、香港での人権問題への深刻な懸念、を表明した。4月16日の日米首脳会談は2プラス2共同声明を再確認すると共に、サプライチェーンの日米連携などで合意している。

第2のテクノロジーについてはイノベーション優位維持のために研究開発、基盤的コンピューター技術、最先端製造業への投資を倍増する。それにより経済、保健、バイオ技術、エネルギー、気候、安全保障などの分野で国家戦略目標を実現する。科学技術人材の拡充のためにSTEM（科学・技術・エンジニアリング・数学）教育に予算を振り向けると共に、世界の最高の頭脳が米国で学び、働き、米国籍を得られるよう高いインセンティブを伴う移民政策を創り上げる。更に、高速インターネットアクセスや安全な5Gネットワークなど21世紀型デジタルインフラの構築や宇宙利用について、安全保障、経済競争力、民主的価値観を高めるために、民主主義同盟国と共に新しい技術標準を創り上げていく。

また、揺るぎない技術優位を形成、維持していくためにも技術投資の保護が重要であり、その観点からサイバーセキュリティを最優先課題と位置付けている。サイバー攻撃に対するセキュリティ能力、備え、復元力を強化し、安全で信頼できるオンライン環境を構築するために政府間、そして官民協力を推し進める。ネットインフラと人材への投資を拡大すると共に、サイバー空間における新たなルール作りを同盟国と協力して実現し、サイバー攻撃を行うものに対してはあらゆる手段を使って、それ相応のコストを払わせる決意である。

第3の国際制度については国連はじめ様々な国際機関の活動に積極的に関与していくこ

とが米国の安全保障強化につながると見ている。米国のリーダーシップなしでは国際協力や機構改革も進まないし、創設当初から持続している民主的価値観の維持も危うくなる。一例としてWTOを取り上げると、経済安全保障は国家安全保障と同義という認識のもとで、貿易ルールは米国の利益と公平を担保するものでなければならない。米国は同盟国と協力して、米国の雇用、世界の労働者の権利、機会均等、環境保護などの価値感をサポートする方向でWTOが機能するように改革する。

以上のようにバイデン政権は軍事、技術、国際社会における中国の傍若無人な振る舞いは許さないとして、同盟国と協力して中国封じ込めを進める方針であり、今後、同盟国に軍事費増大や技術保護につき厳しい要求を突きつけてくるだろう。「暫定的な国家安全保障戦略の指針」が指摘しているように、経済安全保障と国家安全保障は不可分であり、技術競争の勝者が米中覇権争いを制する。米国は特に先端技術への不正アクセス防止に一層神経を尖らすだろうし、冷戦時代の「対共産圏輸出統制委員会（COCOM）」に類した制度を復活して、中国への技術移転を厳しく監視する可能性もある。EUや日本など同盟国は専制主義から民主主義を守るという米国の思想には賛同するが、経済的に巨大な中国市場を無視できないのも事実であり、米中の狭間で厳しい決断を迫られることになるだろう。

3月18～19日アラスカでのプリンケン国務長官と楊潔篪共産党政治局員の米中外交トップ会談はプリンケン長官が冒頭、新疆ウイグル自治区、香港での民主・人権弾圧、台湾への威嚇、米国へのサイバー攻撃など中国の行動はルールに基づく国際秩序への脅威であると非難、一方、楊政治局員は米国は内政干渉を止め、米国版民主主義を押し付けるべきでない、人権は米国こそ黒人差別など根深い問題を抱えているのではないかと反論、異例の非難の応酬となった。米中の覇権争いが今後一段と激化するのとは避けられないようだ。